



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

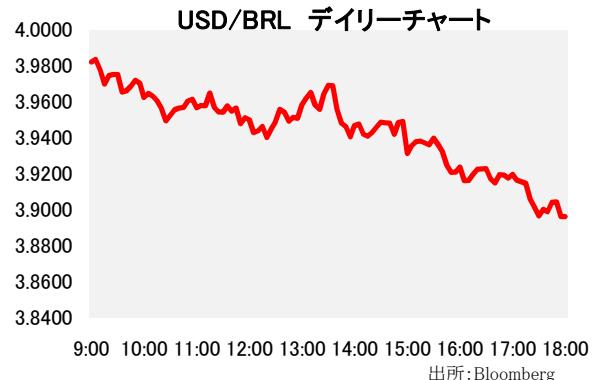
1. マーケット・レート

			1月28日	1月29日	2月1日	2月2日	2月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0690	3.9990	3.9630	3.9900	3.8960	-0.0940
	BRL/JPY	Spot	29.18	30.29	30.54	30.10	30.21	+0.11
	EUR/USD	Spot	1.0954	1.0830	1.0899	1.0916	1.1092	+0.0176
	USD/JPY	Spot	118.76	121.10	121.07	120.10	117.75	-2.35
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.400	14.430	14.324	14.396	14.320	-0.076
	Future	1Year(p.a.)	14.538	14.580	14.461	14.609	14.536	-0.073
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.439	3.099	2.999	2.871	2.676	-0.195
	USD	1Year(p.a.)	4.179	3.815	3.656	3.400	3.169	-0.231
株式	Bovespa指数		38,630	40,406	40,570	38,596	39,589	993
CDS	CDS Brazil 5y		472.10	472.60	474.72	482.82	481.71	-1.11
商品	CRB指数		165.218	163.771	163.487	160.181	164.187	+4.01

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

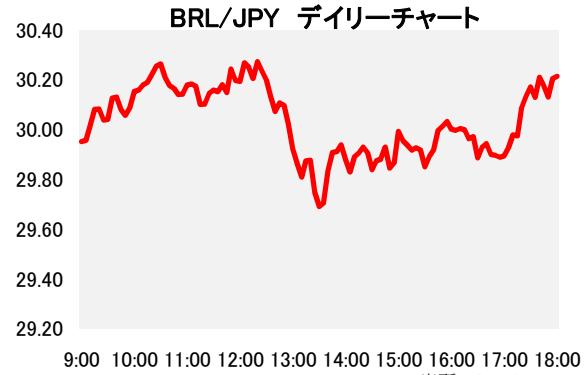
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	1.37%	1.37%	0.82%
マーキット・ブラジルPMIコンボージット	--	45.1	43.9
マーキット・ブラジルPMIサービス業	--	44.4	43.5
商品価格指数(前月比)	--	2.98%	1.28%
商品価格指数(前年比)	--	31.82%	21.43%
(米)MBA住宅ローン申請指數	--	-2.6%	8.8%
(米)ADP雇用統計	195k	205k	267k
(米)ISM非製造業景況指数(総合)	55.1	53.5	55.8



3. 要人コメント

ルセフ伯大統領	ブラジルが再度成長できるよう、全力を尽くしている。 政府は社会福祉プログラムをカットしない。
---------	---------------------------------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.9860で寄り付いた。
- 本日は海外株式市場等のリスク資産が売られる中、レアルは寄り付き後下落し、直ぐさま本日の安値となる3.9950を付けた。しかし直後から大口の資金流入の噂が聞かれるとレアルはじりじりと買い進まれた。
- 更に国内では政府関係者が伯中銀は年内の利上げの可能性に対して全くないわけではないとコメントしたことを受けレアル先物金利は大きく上昇、レアルも買われた。そのほか、原油価格の上昇を受けて資源国通貨が大きく反発し、レアルは年初来高値となる3.8960まで続伸、そのまま3.8960でクローズした。
- 米エネルギー情報局が発表した週間石油統計によると、1月29日現在の原油在庫(戦略備蓄を除く)は4週連続で増加し、WTI原油先物は一時、1バレル30ドルを下回った。しかし米ISM非製造業総合景況指数がほぼ2年振りの低水準となり、米利上げの可能性が薄まったことからドルが大きく売られたほか、ロシアがOPECで原油減産協議を試みるとの姿勢を維持したことを背景に32ドル台前半まで反発した。
- 原油価格の上昇を受けて資源銘柄の買いのほか、良好な決算発表を受けて金融銘柄の買いが目立ち、ボベスパ指数は前日比約2.5%反発した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内にかかる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。